

調査の結果

1 県政に対する関心

問1 県政に対する関心

あなたは、愛媛県の行政（県が行っている仕事やその進め方）について、どの程度関心がありますか。次の中から一つ選んで番号を○でかこんでください。

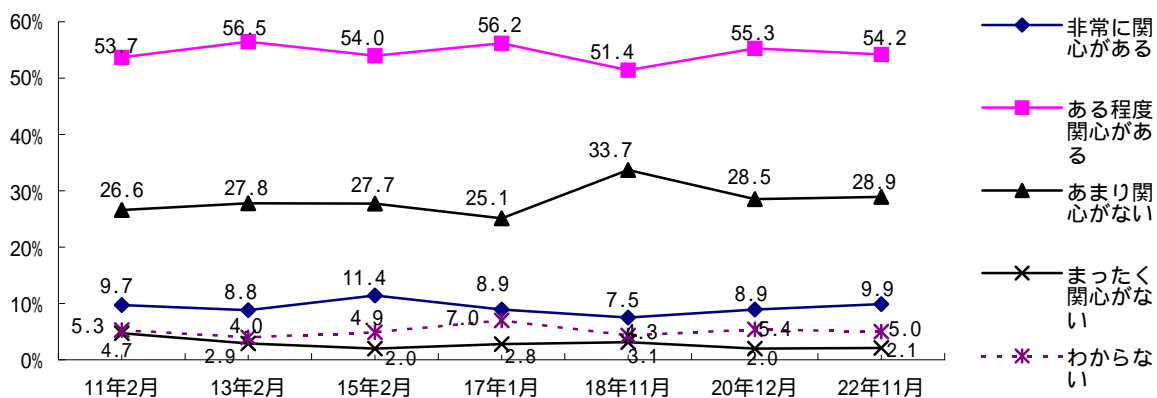
	(%)
1 非常に関心がある	9.9
2 ある程度関心がある	54.2
3 あまり関心がない	28.9
4 まったく関心がない	2.1
5 わからない	5.0

あなたが、愛媛県の行政に関心がないのは、どういう理由からですか。次の中から一つ選んで番号を○でかこんでください。（N = 402）

	(%)
1 県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから	16.7
2 県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから	27.9
3 県の仕事を信頼しているから	3.5
4 県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから	32.3
5 県政はむずかしくてわからないから	11.9
6 その他	2.2
7 特に理由はない	5.5

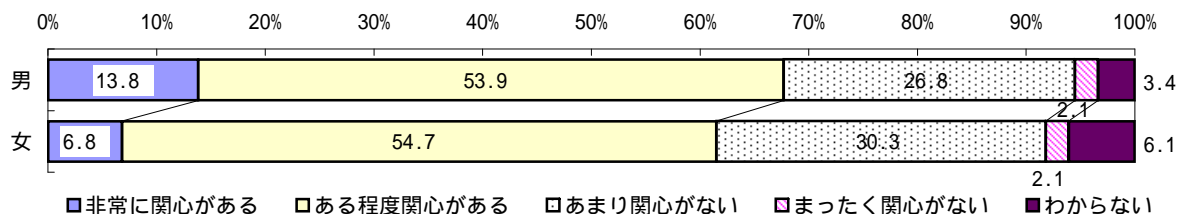
愛媛県の行政について、どの程度関心があるかを聞いたところ、「関心がある」と答えた人の割合が64.1%（「非常に関心がある」9.9%、「ある程度関心がある」54.2%）、「関心がない」が31.0%（「あまり関心がない」28.9%、「まったく関心がない」2.1%）となっている。

経年変化をみると、平成11年2月調査以降、平成18年11月調査（以下「前々回調査」）を除いては、「関心がある」と答えた人の割合が65%前後、「関心がない」が30%前後で推移しており、平成20年12月調査（以下「前回調査」という。）と比較しても大きな変化は見られない。



【性別】

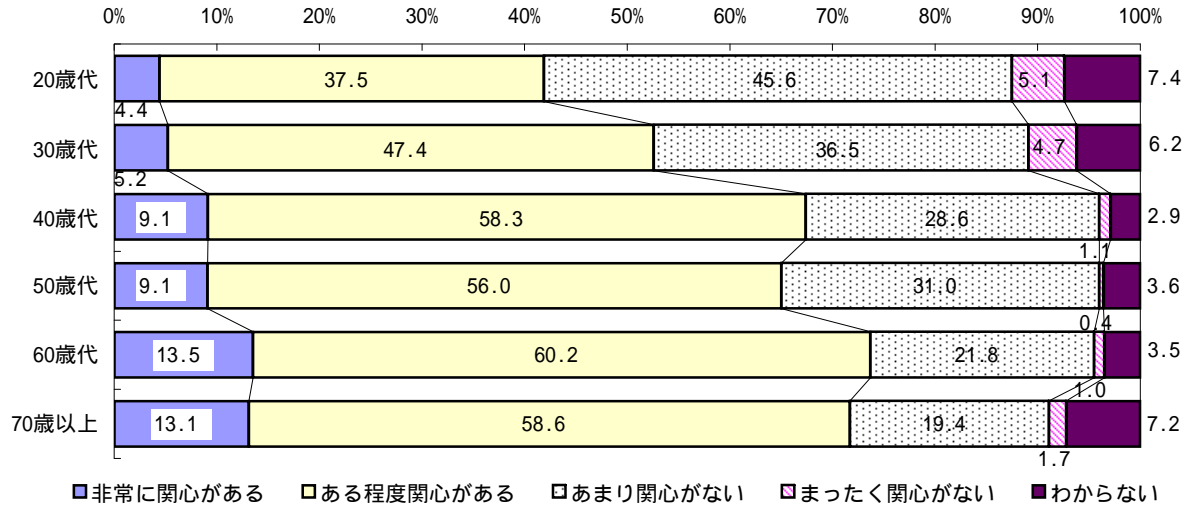
性別にみると、「関心がある」と答えた人の割合は、男性（67.7%）の方が女性（61.5%）より6.2ポイント多く、中でも「非常に関心がある」は男性（13.8%）の方が女性（6.8%）より7.0ポイント多くなっている。



【年齢別】

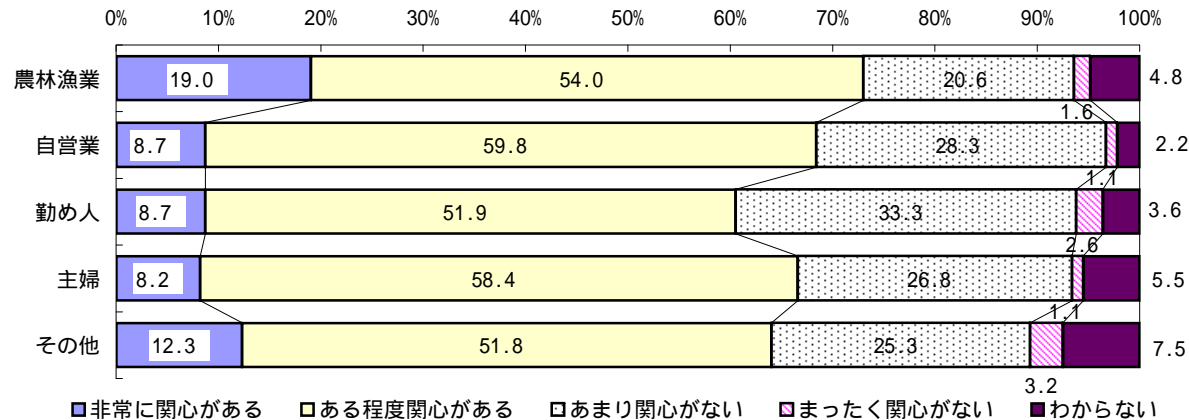
年齢別にみると、「関心がある」と答えた人の割合は、60歳代で73.7%と最も多く、次いで70歳以上で71.7%となっており、概ね年齢層が高いほど多くなっている。一方、20歳代では41.9%にしか達しておらず、唯一、「関心がない」（50.7%）の方が多くなっている。

前回調査と比較すると、「関心がある」と答えた人の割合は、若年層（20歳代：3.4ポイント減、30歳代：4.7ポイント減）で比較的大きく減少しているが、40歳代では6.5ポイント増加している。



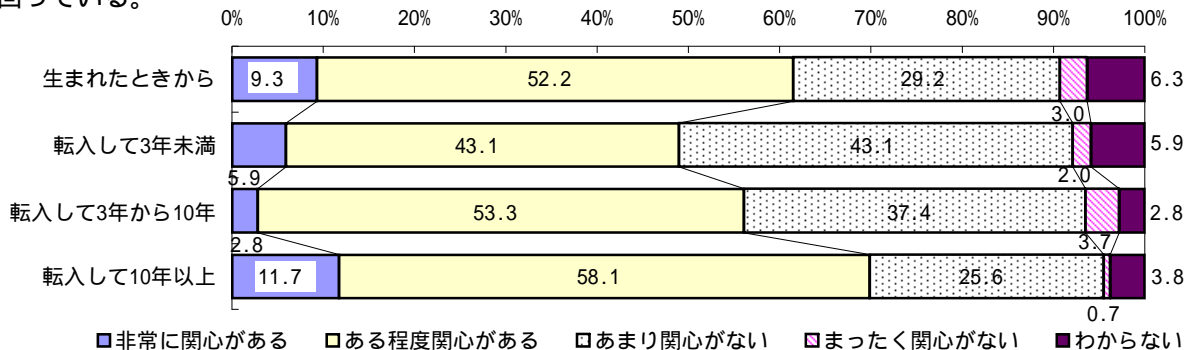
【職業別】

職業別にみると、「関心がある」と答えた人の割合は、農林漁業で73.0%（前回調査より7.7ポイント減）と最も多く、次いで自営業で68.5%となっている。一方、勤め人では60.6%で、他の職種に比べてやや少なくなっている。



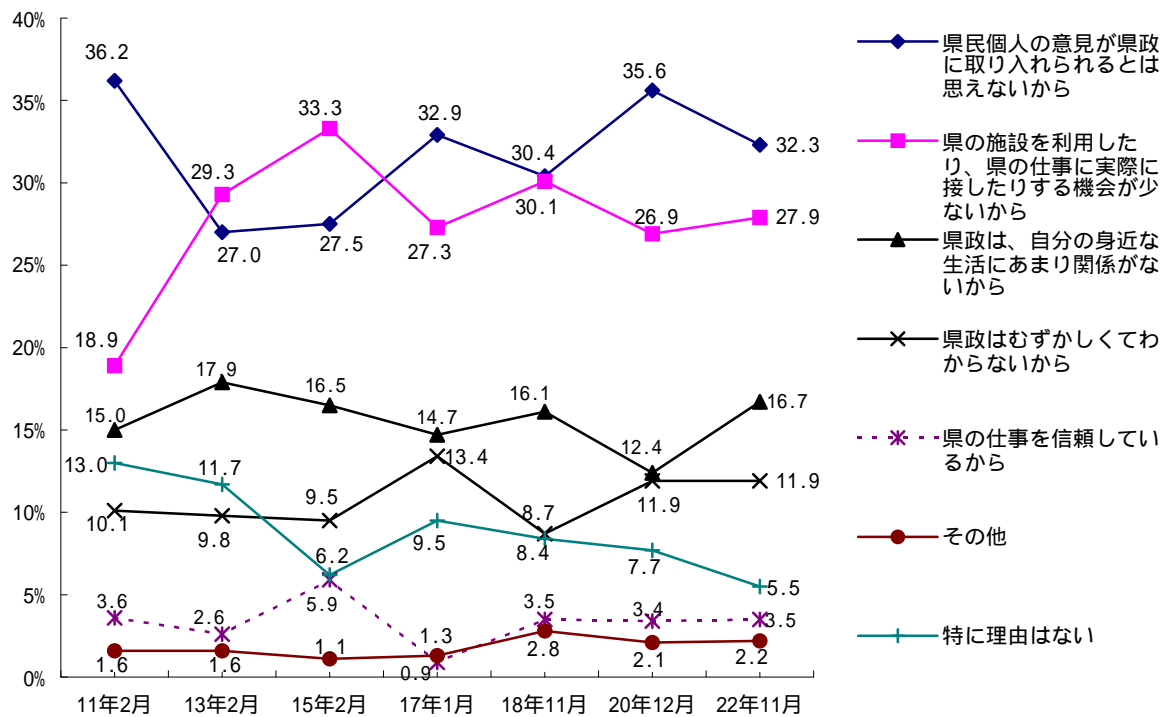
【居住年数別】

現在住んでいる市町における居住年数別（以下「居住年数別」という。）にみると、「関心がある」と答えた人の割合は、転入して10年以上で69.8%と最も多く、次いで生まれたときからで61.5%となっている。一方、転入3年未満では49.0%（前回調査より20.6ポイント減）で、唯一、50%を下回っている。



問1-1 関心がない理由

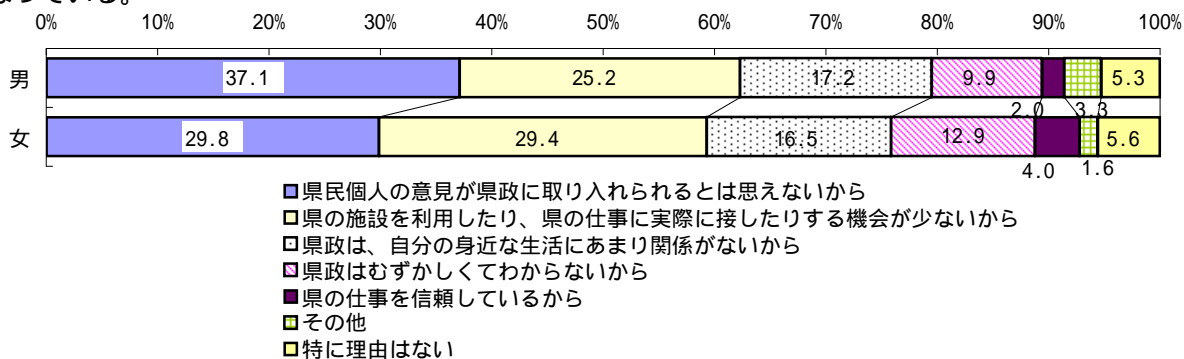
県の行政に「関心がない」と答えた人に、その理由を聞いたところ、「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合が32.3%で最も多く、以下「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」(27.9%)、「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」(16.7%：前回調査より4.3ポイント増)などの順となっている。



【性別】

性別にみると、男女共に「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合が最も多くなっており、同項目においては、男性(37.1%)の方が女性(29.8%)より7.3ポイント多くなっている。

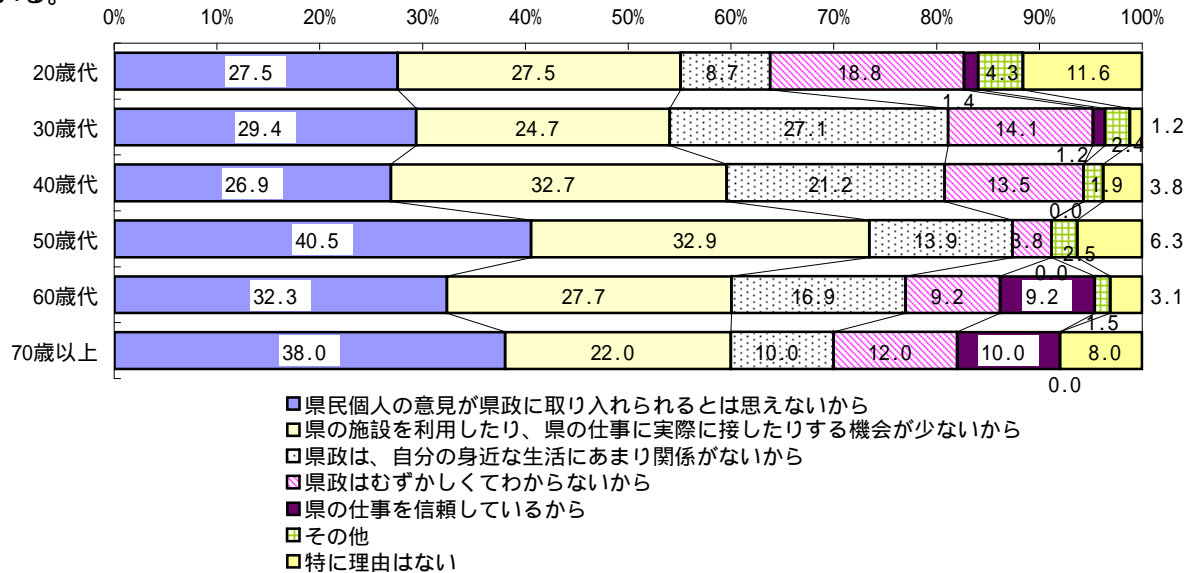
また、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」、「県政はむずかしくてわからないから」と答えた人の割合は、女性の方が男性より多く、「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」は男性(17.2%：前回調査より7.6ポイント増)の方が女性より多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、30歳代と50歳代以上では「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合が最も多く、中でも50歳代（40.5%）、70歳以上（38.0%：前回調査より23.0ポイント増）で他の年齢層と比較して多くなっているが、前回調査と比較すると、30歳代（12.2ポイント減）、40歳代（10.8ポイント減）では大幅に減少している。40歳代では「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」が最も多く、20歳代ではこの2項目が同率で多くなっている。

また、「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」と答えた人の割合は、30歳代（27.1%：前回調査より15.4ポイント増）で他の年齢層と比較して多くなっているほか、「県政はむずかしくてわからないから」は、70歳以上（12.0%）で前回調査より18.0ポイントと大幅に減少している。

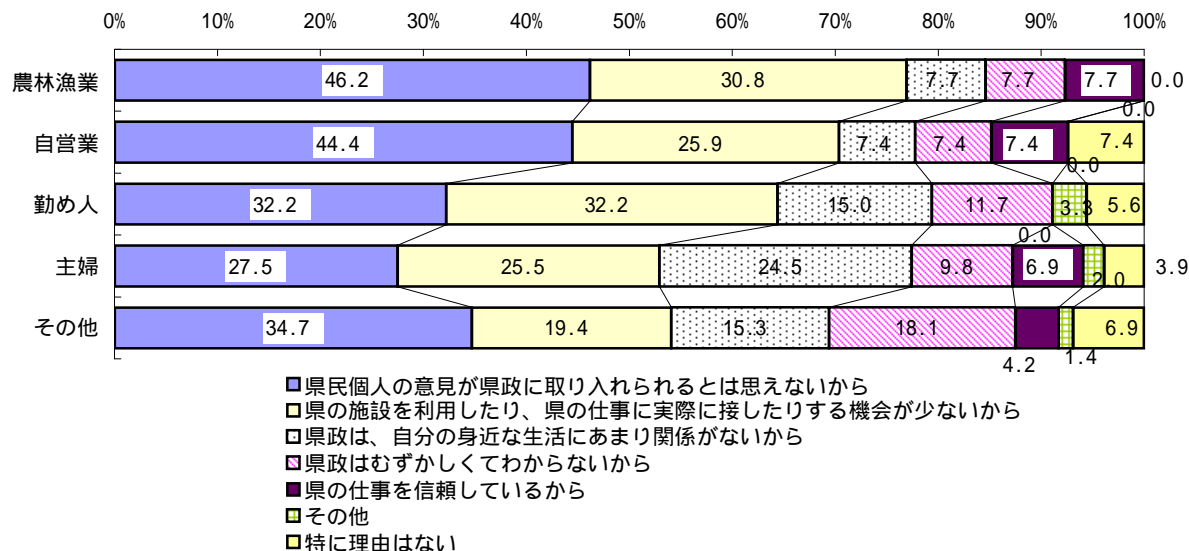


【職業別】

職業別にみると、勤め人を除く全ての職種で「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合が最も多く、中でも農林漁業（46.2%：前回調査より16.2ポイント増）、自営業（44.4%：前回調査より8.4ポイント増）で他の職種と比較して多くなっている。勤め人では同項目（前回調査より8.8ポイント減）と「県の施設を利用したり県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」が同率で多くなっている。

また、「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」と答えた人の割合は、主婦（24.5%：前回調査より10.8ポイント増）で他の職種と比較して多く、農林漁業（7.7%）では前回調査より22.3ポイントと大幅に減少している。

このほか、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合を前回調査と比較すると、農林漁業で10.8ポイント増加し、自営業で14.1ポイント減少している。



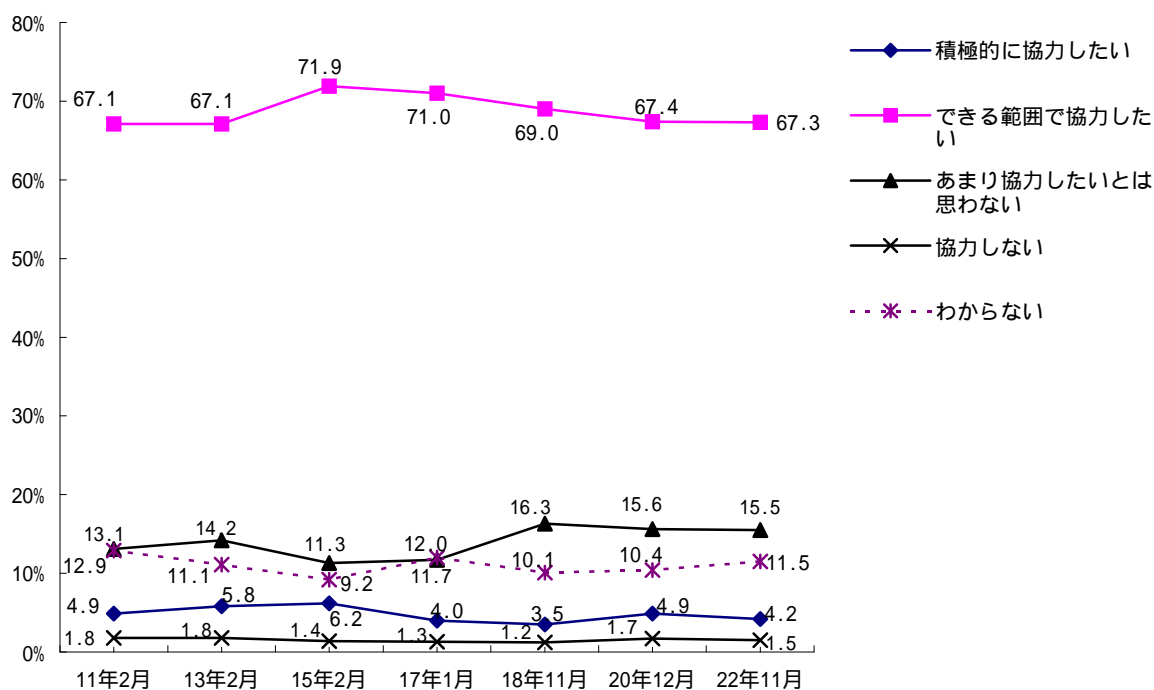
問2 参加意識

愛媛県では、開かれた県政を推進するため、県民の皆さんの県政への参加を進めています。あなたは、県や市町、各種団体から、県の事業などへの参加、協力を求められたときは、どうしたいと思いますか。次の中から一つ選んで番号を でかこんでください。

	(%)
1 積極的に協力したい	4.2
2 できる範囲で協力したい	67.3
3 あまり協力したいとは思わない	15.5
4 協力しない	1.5
5 わからない	11.5

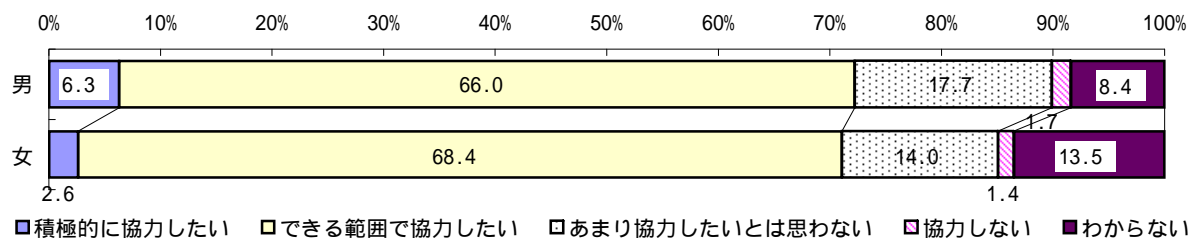
県や市町、各種団体から、県の事業などへの参加、協力を求められたときは、どうしたいと思うかを聞いたところ、「協力したいと思う」と答えた人の割合が71.5%（「積極的に協力したい」4.2%、「できる範囲で協力したい」67.3%）、「協力したいとは思わない」は17.0%（「あまり協力したいとは思わない」15.5%、「協力しない」1.5%）となっている。

経年変化をみると、「協力したいと思う」と答えた人の割合が、平成15年2月調査以降減少している。（平成15年2月調査より6.6ポイント減）。



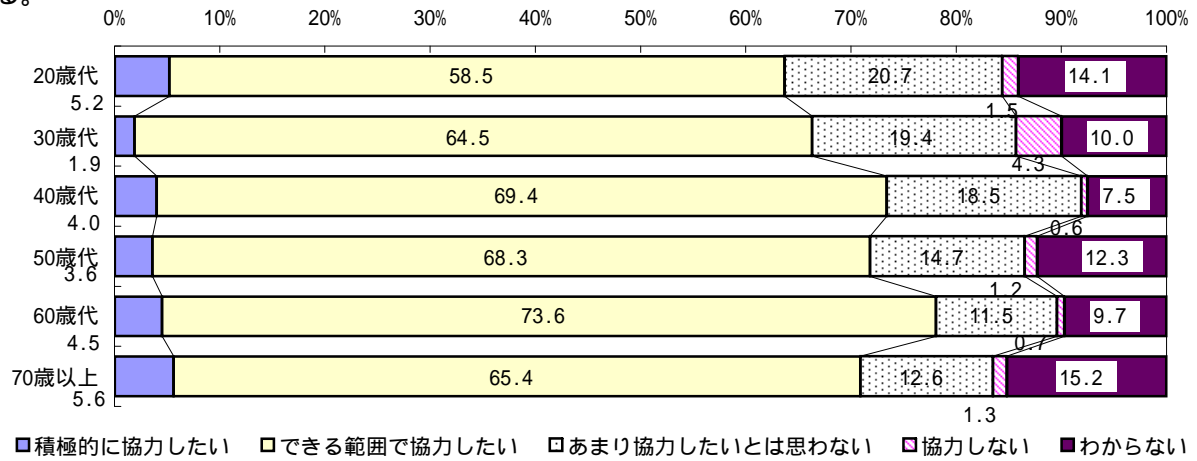
【性別】

性別にみると、「積極的に協力したい」と答えた人の割合は、男性（6.3%）の方が女性（2.6%）より3.7ポイント多く、「できる範囲で協力したい」は、女性（68.4%）の方が男性（66.0%）より2.4ポイント多くなっている。



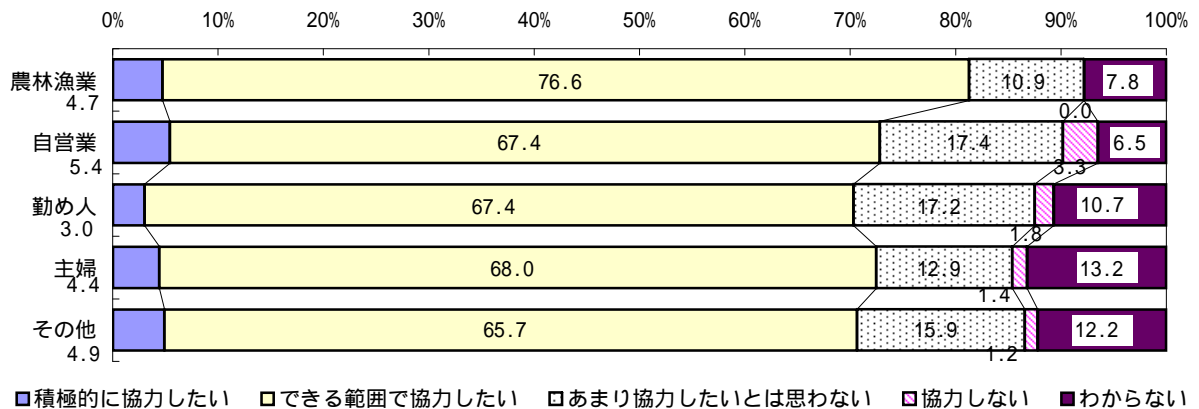
【年齢別】

年齢別にみると、「協力したいと思う」と答えた人の割合は、60歳代で78.1%と最も多くなっている。一方、若年層（20歳代：63.7%、30歳代：66.4%）では他の年齢層と比較して少なくなっている。



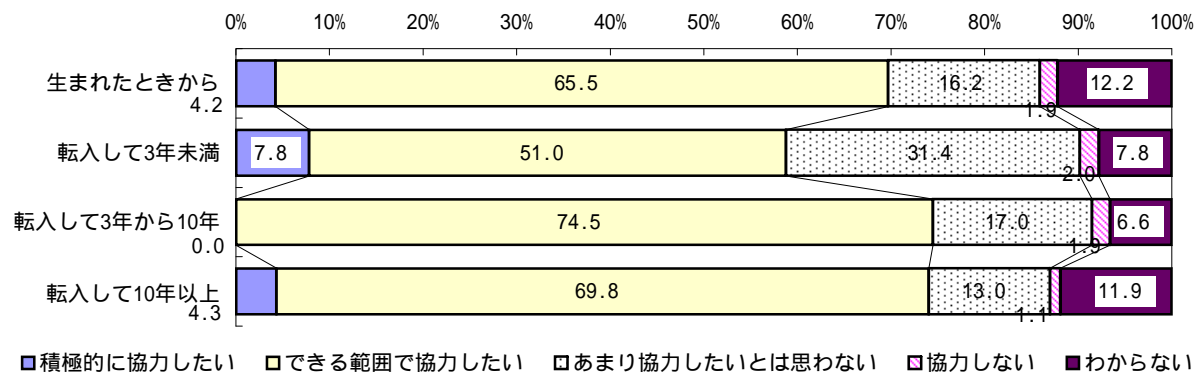
【職業別】

職業別にみると、「協力したいと思う」と答えた人の割合は、農林漁業で81.3%で最も多く、以下自営業（72.8%）、主婦（72.4%）、その他（70.6%）、勤め人（70.4%）の順となっている。



【居住年数別】

居住年数別にみると、「協力したいと思う」と答えた人の割合は、転入して3年から10年で74.5%（「積極的に協力したい」0%）と最も多く、次いで転入して10年以上で74.1%となっている。一方、転入3年未満では58.8%（前回調査より13.9ポイント減）で特に少なくなっている。



問3 行政課題の認識

あなたは、これからの県政を進めるにあたって、何が特に重要だと思いますか。次の中から三つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答) (%)
1 保健医療対策	42.1
2 高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実	49.1
3 子育て支援対策	23.9
4 食の安全・安心対策	7.6
5 ボランティア活動など公益的活動の促進	2.3
6 公害防止・自然保護対策	4.0
7 住宅対策	3.2
8 上下水道整備、廃棄物処理などの生活衛生対策	5.4
9 物価・消費者保護対策	15.9
10 交通事故の防止対策	3.1
11 犯罪の防止対策	7.5
12 地震、台風などの防災対策	11.8
13 学校教育の充実	15.1
14 生涯学習・社会教育の推進	1.8
15 コミュニティ活動の推進	1.0
16 青少年の健全育成	5.3
17 芸術・文化の振興	2.4
18 スポーツ・レクリエーションの振興	2.1
19 人権尊重の社会づくり	1.8
20 男女共同参画社会づくり	0.6
21 農林水産業の振興	13.3
22 商工業・観光の振興	6.7
23 雇用安定・労働福祉対策	38.3
24 資源・エネルギー対策	2.0
25 治山治水や海岸保全対策	1.3
26 水資源確保対策や節水型社会づくり	4.0
27 県外との交流促進	1.4
28 海外との交流促進	1.0
29 陸・海・空の公共交通機関の整備	3.9
30 日常生活に資する道路ネットワークの整備	4.0
31 情報通信対策	0.7
32 その他	1.3
33 わからない	0.8

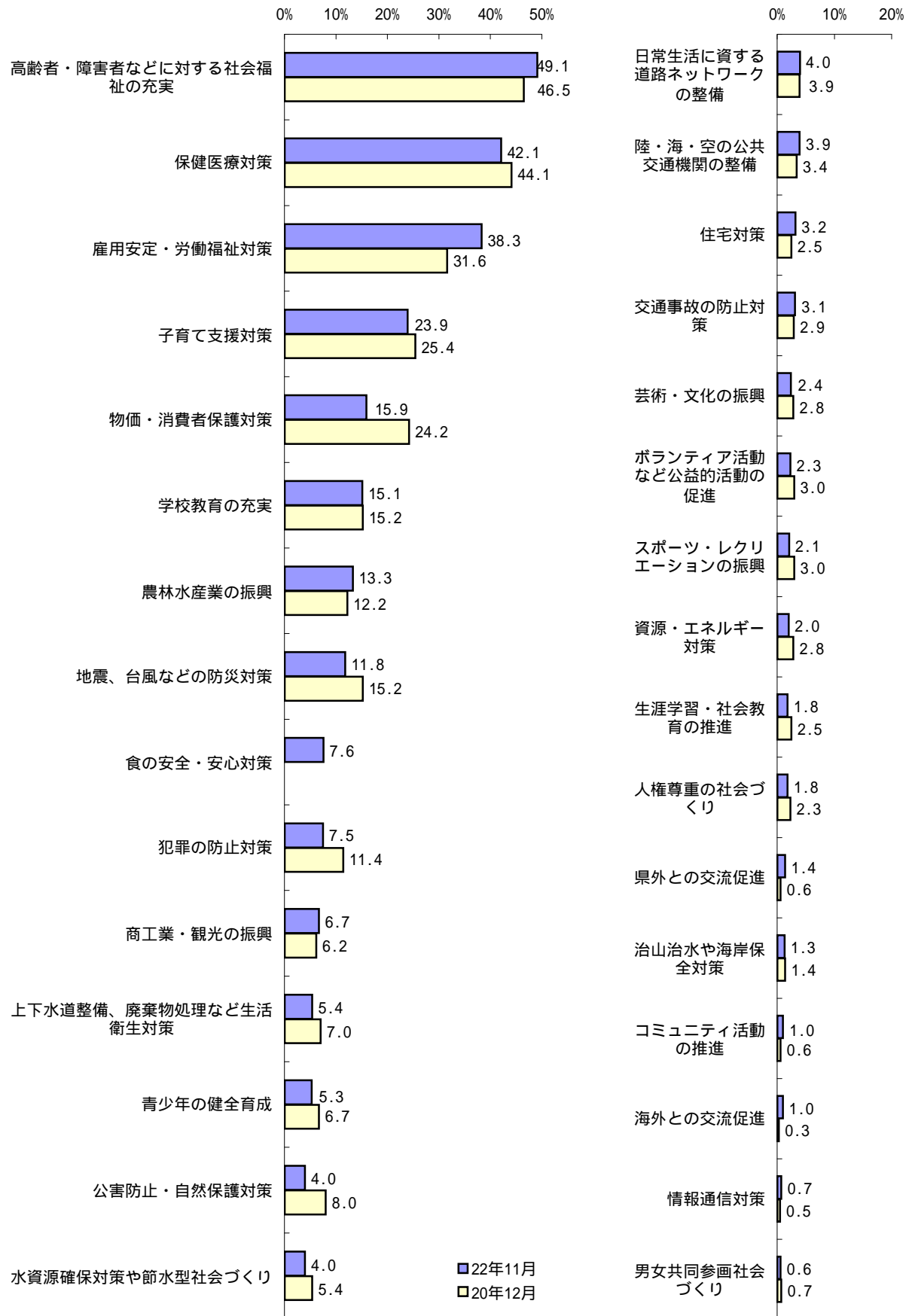
(「4 食の安全・安心対策」は今回調査から)

行政課題として31項目を示し、これからの県政を進めるにあたって何が特に重要だと思うかを聞いたところ、「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合が49.1%と最も多く、以下「保健医療対策」(42.1%)、「雇用安定・労働福祉対策」(38.3%)、「子育て支援対策」(23.9%)、「物価・消費者保護対策」(15.9%)、「学校教育の充実」(15.1%)、「農林水産業の振興」(13.3%)、「地震、台風などの防災対策」(11.8%)となっており、これら以外の項目は10%未満となっているが、新規項目の「食の安全・安心対策」がこれらに次いで7.6%で第9位となっている。

前回調査と比較すると、第5位までの順位に変動はないが、「雇用安定・労働福祉対策」と答えた人は6.7ポイント増加し、「物価・消費者保護対策」は8.3ポイント減少している。

なお、第6位以下では「地震、台風などの防災対策」と答えた人の割合が3.4ポイント減少して、第6位から第8位に下降するとともに、「公害防止・自然保護対策」は4.0ポイント減少している。

【行政課題の認識】

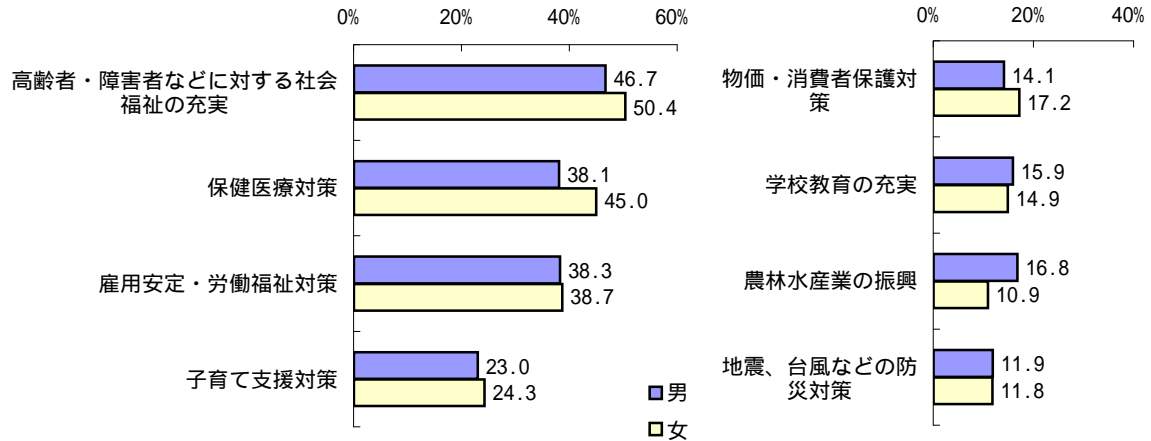


【性別】

上位8項目を性別にみると、男女共に「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合が最も多くなっている。（男性46.7%、女性50.4%）

また、「保健医療対策」と答えた人の割合は女性の方が男性（38.1%：前回調査より7.2ポイント減）より6.9ポイント多く、「農林水産業の振興」は男性の方が女性より5.9ポイント多くなっている。

前回調査と比較すると、「雇用安定・労働福祉対策」と答えた人の割合が、男女共に増加（男性：7.8ポイント増、女性：5.9ポイント増）している一方、「物価・消費者保護対策」は男女共に減少（男性：7.4ポイント減、女性：8.9ポイント減）している。



【生活圏域別】

上位8項目を生活圏域別にみると、宇摩圏域、八幡浜・大洲圏域を除く全ての圏域で「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合が最も多く、中でも宇和島圏域（57.4%：前回調査より16.9ポイント増）で他の圏域と比較して多くなっている。宇摩圏域、八幡浜・大洲圏域では「保健医療対策」が最も多くなっている。

前回調査と比較すると、「雇用安定・労働福祉対策」と答えた人の割合が宇和島圏域を除く全ての圏域で増加しており、中でも松山圏域（10.1ポイント増）、八幡浜・大洲圏域（12.2ポイント増）で大幅に増加している。このほか、宇摩圏域では「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」（13.9ポイント減）、「保健医療対策」（9.9ポイント増）で大幅に増減しており、「物価・消費者保護対策」は全ての圏域で減少（2.4～13.5ポイント減）している。

